

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント

(E05625)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
① 【ストックオプション制度の内容】	20
② 【ライツプランの内容】	22
③ 【その他の新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	23
(7) 【議決権の状況】	24
① 【発行済株式】	24
② 【自己株式等】	24

(8)	【役員・従業員株式所有制度の内容】	25
2	【自己株式の取得等の状況】	26
	【株式の種類等】	26
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	26
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	26
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	27
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
(2)	【監査報酬の内容等】	37
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	37
②	【その他重要な報酬の内容】	37
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	37
④	【監査報酬の決定方針】	37
第5	【経理の状況】	38
1	【連結財務諸表等】	39
(1)	【連結財務諸表】	39
①	【連結貸借対照表】	39
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	41
	【連結損益計算書】	41
	【連結包括利益計算書】	42
③	【連結株主資本等変動計算書】	43
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	45
	【注記事項】	46
	【セグメント情報】	59
	【関連情報】	62
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	62
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	63
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	63
	【関連当事者情報】	63
⑤	【連結附属明細表】	65
	【社債明細表】	65

【借入金等明細表】	65
【資産除去債務明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
① 【貸借対照表】	66
② 【損益計算書】	68
【売上原価明細書】	69
③ 【株主資本等変動計算書】	70
【注記事項】	72
④ 【附属明細表】	75
【有形固定資産等明細表】	75
【引当金明細表】	75
(2) 【主な資産及び負債の内容】	75
(3) 【その他】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
1 【提出会社の親会社等の情報】	77
2 【その他の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月22日

【事業年度】 第32期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

【英訳名】 JAC Recruitment Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松園 健

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング14階

【電話番号】 03-5259-6926

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長 服部 啓男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	9,279	11,200	13,838	16,044	23,064
経常利益 (百万円)	2,666	3,525	4,730	5,322	5,568
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,584	1,811	3,269	3,685	3,908
包括利益 (百万円)	1,584	1,811	3,269	3,685	3,930
純資産額 (百万円)	5,503	6,790	9,283	11,889	13,942
総資産額 (百万円)	7,715	9,233	12,337	15,143	18,725
1株当たり純資産額 (円)	136.40	168.30	229.88	292.55	340.92
1株当たり 当期純利益 (円)	39.28	44.90	81.02	91.09	96.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	81.02	91.01	96.08
自己資本比率 (%)	71.3	73.5	75.2	78.2	74.0
自己資本利益率 (%)	32.5	29.5	40.7	34.9	30.4
株価収益率 (倍)	21.2	21.1	16.3	24.0	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,261	2,562	3,693	3,946	5,061
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 267	△ 96	△ 294	△ 3,556	△ 2,647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 344	△ 526	△ 784	△ 1,238	△ 2,062
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,565	7,504	10,118	9,269	9,585
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	544 (63)	615 (65)	684 (76)	811 (91)	1,389 (725)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 2015年1月1日付で株式1株を2株に分割いたしました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	8,592	10,562	13,079	15,269	18,116
経常利益 (百万円)	2,669	3,514	4,570	5,203	5,316
当期純利益 (百万円)	1,567	1,757	3,171	3,766	3,795
資本金 (百万円)	619	619	619	619	619
発行済株式総数 (株)	20,646,000	41,292,000	41,292,000	41,292,000	41,292,000
純資産額 (百万円)	5,486	6,719	9,115	11,801	13,719
総資産額 (百万円)	7,567	9,071	12,064	14,941	17,899
1株当たり純資産額 (円)	135.98	166.53	225.70	290.39	335.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (—)	19.00 (—)	30.00 (—)	50.00 (—)	65.00 (—)
1株当たり 当期純利益 (円)	38.86	43.56	78.61	93.10	93.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	78.60	93.01	93.31
自己資本比率 (%)	72.5	74.1	75.5	78.7	76.2
自己資本利益率 (%)	32.2	28.8	40.1	36.1	29.9
株価収益率 (倍)	21.4	21.7	16.8	23.5	20.0
配当性向 (%)	33.5	44.0	39.1	54.8	70.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	518 (47)	585 (58)	646 (71)	757 (86)	886 (109)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2015年1月1日付で株式1株を2株に分割いたしました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 第30期より配当性向の算定方法を変更し、株式数に株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めて計算しております。第29期については当該算定方法の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 2015年12月期の1株当たり配当額19円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
1988年3月	人材紹介事業を目的として東京都千代田区に株式会社 ジェイ エイ シー ジャパンを設立
1993年11月	大阪府中央区(現在 大阪府北区)に大阪支店を設置
2000年6月	人材派遣事業を開始
2001年6月	日本国内における「JAC Recruitment(ジグソー図)」の商標権をEmmergarden Holdings Ltd社(所在地: 英国)から譲り受ける
2002年1月	京都市下京区に京都支店を設置
2002年3月	横浜市西区に横浜支店を設置
2002年3月	求人広告の販売代理を開始
2002年8月	JAC Singapore Pte Ltd(シンガポール 現 JAC Recruitment Pte Ltd)、JAC Recruitment UK Ltd(英国)、AGENSI PEKERJAAN JAC Sdn Bhd(JAC Recruitment Sdn Bhd(マレーシア)の100%出資事業運営子会社)各社と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2004年6月	名古屋市中村区(現在 名古屋市中区)に名古屋支店を設置
2004年11月	JAC Personnel Recruitment Ltd(タイ)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2005年5月	PT. JAC Indonesia(インドネシア)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2006年9月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年9月	福岡府中央区に福岡支店を設置
2006年10月	神戸府中央区に神戸支店を設置
2008年2月	北京鼎世人材服务有限公司(中国)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2008年10月	上海鼎世人材服务有限公司(中国)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2009年4月	会社名を株式会社 ジェイ エイ シー ジャパンから株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントに変更
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年5月	福岡支店を閉店
2010年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年4月	100%出資事業運営子会社の株式会社 JAC Internationalを設立(現連結子会社)
2011年8月	人材派遣事業を終了
2011年11月	JAC Recruitment Hong Kong Co., Ltd(香港)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2012年1月	JAC Recruitment Korea Co., Ltd(韓国)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2012年12月	上海鼎世人材服务有限公司(中国)との業務提携契約を解消

年月	事項
2013年1月	上海傲仕人才服务有限公司(中国 現 上海杰愛士人力资源有限公司)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年8月	广州杰愛士人力资源有限公司(中国)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2013年12月	株式会社シー・シー・コンサルティングの全株式を取得して子会社化(現連結子会社)
2014年2月	JAC Recruitment Vietnam Co., Ltd(ベトナム)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2014年3月	北京鼎世人材服務有限公司(中国)との業務提携契約を解消。新たに杰愛士(北京)商務諮詢有限公司(中国)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2015年8月	東京証券取引所市場第一部に株式上場市場を変更
2016年7月	静岡市葵区に静岡支店を設置
2016年9月	杰愛士(北京)商務諮詢有限公司(中国)との業務提携契約を解消
2017年1月	広島市中区(現在 広島市東区)に中国支店を設置
2017年10月	さいたま市大宮区に北関東支店を設置
2018年3月	JAC Recruitment Asia Ltdの全株式を取得して子会社化(現連結子会社)
2018年10月	JAC Recruitment India Private Ltd(インド)と業務提携契約を締結し、有料職業紹介事業の同地域に対する海外紹介の免許を追加取得
2018年11月	JAC Recruitment Asia Ltdの100%出資事業運営子会社として、JAC Recruitment (Germany) GmbH i. Gr(ドイツ)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の連結子会社である株式会社 JAC International、株式会社シー・シー・コンサルティング、JAC Recruitment Asia Ltd(本社：シンガポール、以下「JRA」といいます。)、及びJRAの連結子会社等で構成されております。

当社(東京本社、北関東支店、横浜支店、名古屋支店、静岡支店、大阪支店、京都支店、神戸支店、中国支店)及び株式会社 JAC Internationalは、国内外にわたる人材紹介事業に取り組んでおります。当社グループにおいては、株式会社 JAC Internationalを、主に英語での交渉を要する国内外資系企業の中高額案件に特化した戦略子会社と位置付け、当社と事業領域を区分しております。

株式会社シー・シー・コンサルティングは、主に国内に進出している外資系企業をターゲットとした求人情報サイト「キャリアクロス」の運営を中心として、求人広告事業に取り組んでおります。

JRAは、当期においてはアジア諸国を中心に9ヶ国において、その傘下の連結子会社が主に人材紹介事業に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

[人材紹介事業]

人材紹介事業は、求人企業に対して主として無期社員の候補者をご紹介し、その候補者が企業にご入社された時点で、成功報酬としてのコンサルティングフィーを当該求人企業に請求しております。

人材紹介事業の具体的運営は、おおよそ次のように行っております。

当社グループ各社のコンサルタントが、求人企業より求人の詳細を獲得し、その求人条件に合致する人材を、各社それぞれのご登録者データベースよりマッチングします。

ご登録者は、各社並びに各社が広告掲載するインターネットサイト等各種媒体を通じて広範に募集しております。ご登録者には、コンサルタントが面談を実施し、キャリア相談、転職の意向確認、及びマッチングする求人をご紹介します。面談後もマッチングする求人を継続してご紹介し、ご登録者の許可を得た求人企業には、履歴書、職務経歴書等の情報を送付し、採用面接に進めます。

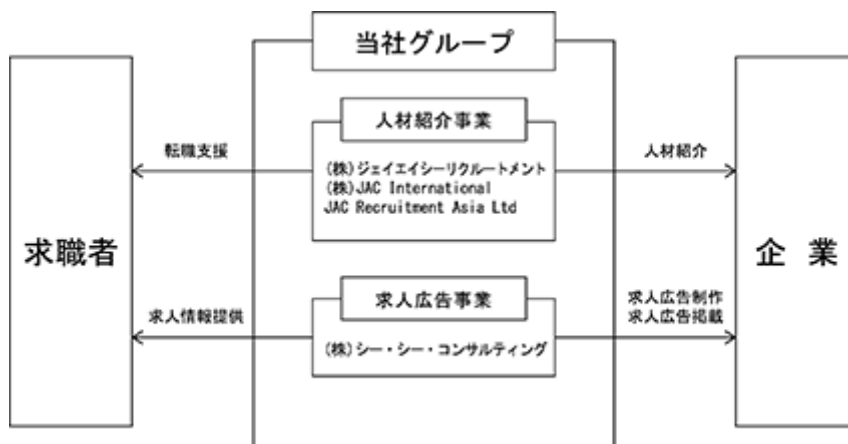
求人企業が採用決定し、ご登録者が入社されるまでコンサルタントが定期的にフォローを実施するほか、入社後のご登録者の企業定着を目的として、一定期間のアフターフォローを実施しております。また、入社後一定期間内にご紹介人材が自己都合退職された場合には、コンサルティングフィーを一定割合で返金(リファンド)しております。

当社グループ各社は、日系企業のみならず、外資企業の人材ニーズ、加えて海外進出企業に求められる国際人材のご紹介に注力しております。当社は、当社グループ海外各社を国際人材紹介の取次機関として、国内外の多様な人材ニーズにお応えしております。

[求人広告事業]

求人広告事業においては、求人企業から募った主として無期社員の求人案件を、株式会社シー・シー・コンサルティングが運営する求人広告サイト「キャリアクロス」に掲載する契約を獲得した時点で、広告掲載料を当該求人企業に請求しております。同社は主に国内に進出している外資系企業を対象として求人広告の獲得を進めております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 JAC International	東京都 千代田区	60百万円	人材紹介事業 (有料職業紹介事業)	100	役員の兼任：無 従業員の出向：有 オフィス転貸：有 業務提携契約の締結：有
(連結子会社) 株式会社シー・シー・コンサルテ ィング	東京都 千代田区	10百万円	求人広告事業	100	役員の兼任：有 従業員の出向：有 オフィス転貸：有 業務提携契約の締結：有
(連結子会社) JAC Recruitment Asia Ltd	シンガポ ール	264千S\$	持株会社	100	役員の兼任：有 従業員の出向：無 オフィス転貸：無 業務提携契約の締結：無
その他19社	—	—	—	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内人材紹介事業	912 (110)
国内求人広告事業	32 (4)
海外事業	445 (611)
合計	1,389 (725)

- (注) 1. 当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。
2. 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が578名増加しております。主な理由は、当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化及び積極的な中途採用と新卒採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
886 (109)	34.4	4.4	7,741

セグメントの名称	従業員数(名)
国内人材紹介事業	886 (109)
合計	886 (109)

- (注) 1. 当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。
2. 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。
3. 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 前事業年度末に比べ、従業員数129名増加しております。主な理由は、積極的な中途採用と新卒採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

従業員の業績及び行動評価に基づく処遇を行う当社グループ人事制度等により、労使関係は円満に推移しており、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2019年度の国内人材紹介事業は、コンサルタント個人の「成長」と組織の「拡大」という人材紹介事業の成長には欠かせないテーマに継続して取り組みつつ、情報テクノロジーを中心とする世界的な変革に全社を挙げて対応してまいります。有効求人倍率の歴史的な高まりを受けた社員の採用難につきましては当社も例外ではなく、人材紹介コンサルタントの採用、教育、定着の促進をめぐるは、採用計画を達成できた2018年度と同様に2019年度におきましても経営の最重要課題としております。その一方で、「IoT」や「AI」などをはじめとする情報テクノロジーの新分野求人は全産業への広がりをみせており、この大きなうねりを正面から受け止めるため、2019年度は新たに「JAC Digital」のサービスブランドの下に専任組織を設立し、全社的に関連求人・人材の効率的な獲得・紹介に努めてまいります。

国内求人広告事業につきましては、商品性の向上した求人広告サイト「Career Cross」を収益増につなげるべく、そのために必要となる営業要員の確保及び生産性向上を最優先課題として取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、JRA統合のシナジー拡大に向け、当社グループ各社と取引がある多国籍企業のアカウントマネジメントの整備、また、当社グループ全体を視野に入れた国際的な人材配置の最適化を進めてまいります。

なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんのでご留意ください。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社グループは、人材紹介事業及び求人広告事業を行っているため、多数のご登録者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しております。そのため当社グループでは、人材関連事業に関わる企業の果たすべき責任として、「個人情報保護に関する法令、規範」に基づき個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を策定し、役員及び社員への徹底、技術面及び組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。また、当社は2006年度に「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項JIS Q15001」に基づくプライバシーマークを取得し、以後、2年毎に審査を受けて更新を実施しております。

当社コンプライアンス室が中心となって、会社関係者全員に対して定期的な教育・指導及び必要な対策を実施し、当社監査室が随時管理状況をチェック・監査しております。

このような当社グループの取り組みにもかかわらず、各規程等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や、社会的信用の失墜等により、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 公益財団法人T a z a k i 財団との関係について

当社取締役最高顧問田崎忠良が理事長に就任している公益財団法人T a z a k i 財団との取引は以下のとおりであります。

・連結財務諸表提出会社と公益財団法人T a z a k i 財団との取引

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
—	公益財団法人 T a z a k i 財団	東京都 千代田区	—	国際的人 材育成の 学習支援	—	—	施設利用料収入	2,400	—	—
							旅費交通費立替	18	立替金	3

(3) 当社取締役最高顧問田崎忠良及び取締役会長田崎ひろみの株主及び取締役としての影響力について

当社取締役最高顧問田崎忠良及び取締役会長田崎ひろみ（以下、「両氏」という。）は、現在、合計で当社株式の総議決権の37.98%を保有しており、当社の取締役の選任・解任、配当決定等の株主総会の承認を要する事項に大きな影響力を有しています。また、田崎忠良はグローバルな視点による企業経営全般に関する観点から当社に対してアドバイスを行っております。

しかしながら、当社の業務執行上の意思決定は、両氏及び代表取締役社長松園健・代表取締役副社長服部啓男・取締役東郷重興・取締役加瀬豊の取締役計6名で構成される取締役会において決定しており、両氏の一存において業務執行上の意思決定がされることはありません。更に、当社は社外監査役3名が取締役会に出席し、取締役会の意思決定等に関して、恣意的な判断がされていないかどうか等を監視するガバナンス体制を構築しています。

(4) 当社の海外展開について

当社は、JRAの全株式を取得したことにより、当社独自の判断で海外事業を展開することが可能となりました。JRAは有料職業紹介事業を主として、本報告書提出日現在においてはアジア諸国を中心に10ヶ国に連結子会社を展開しておりますが、今後、各国・地域の政治・経済情勢、及び法規制、外資規制、税制の変化等様々な要因により、計画した事業運営ができず、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。また、今後、当社グループの収益は、主として外国為替相場における日本円とシンガポールドルの価格変動によって影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されるため、換算リスクという形で為替変動の影響を受けることとなります。

なお、在外連結子会社の主要な事業内容等は以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

	名称	所在地	設立年月	主要事業内容	代表取締役
JAC Recruitment Group	Agensi Pekerjaan JAC Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	1986年 5月	人材紹介事業	大西信彰
	JAC Recruitment Pte Ltd	シンガポール	1987年 3月	人材紹介事業	早瀬恭
	JAC Recruitment (Malaysia) Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール	1994年 3月	持株会社	大西信彰
	PT JAC Indonesia	インドネシア ジャカルタ	2002年 6月	人材紹介事業	小林千絵
	JAC Recruitment (UK) Ltd	UK ロンドン	2002年 9月	人材紹介事業	小高実
	JAC Personnel Recruitment Ltd	タイ バンコク	2004年 5月	人材紹介事業	山下勝弘
	JAC Personnel Eastern Seaboard Ltd	タイ チョンブリ	2011年 1月	人材紹介事業	Stephen Blundell
	JAC Recruitment Korea Co., Ltd	大韓民国 ソウル	2011年 6月	人材紹介事業	土山雄一郎
	JAC Recruitment Hong Kong Co., Ltd	香港	2011年 7月	人材紹介事業	蓮子哲也
	JAC Recruitment China (HK) Ltd	香港	2011年11月	持株会社	蓮子哲也
	JAC Recruitment Asia Ltd	シンガポール	2012年 3月	持株会社	服部啓男
	PT JAC Consulting Indonesia	インドネシア ジャカルタ	2012年 4月	コンサルティング事業	小林千絵
	上海杰爱士人力资源有限公司	中華人民共和国 上海	2012年11月	人材紹介事業	蓮子哲也
	JAC International Recruitment Ltd	タイ バンコク	2012年12月	人材紹介事業	Stephen Blundell
	JAC Recruitment Vietnam Co., Ltd	ベトナム ホーチミンシティ	2013年 5月	人材紹介事業	Le Thuy Dieu Uyen
	广州杰爱士人力资源有限公司	中華人民共和国 広州	2013年 6月	人材紹介事業	蓮子哲也
	JAC Personnel Ayutthaya Ltd	タイ アユタヤ	2014年 1月	人材紹介事業	Stephen Blundell
JAC Recruitment India Private Ltd	インド グルガオン	2014年 3月	人材紹介事業	笥裕樹	
JAC Recruitment (Germany) GmbH i. Gr	ドイツ デュッセルドルフ	2018年11月	人材紹介事業	Stephen Blundell	
その他	PT JAC Business Centre	インドネシア ジャカルタ	2008年 5月	アウトソーシング事業	Widiantoro Baroto

(5) 法的規制について

①事業運営に必要な許可について

当社グループは、国内における有料職業紹介事業者としての許可を、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント、株式会社 JAC International並びに株式会社シー・シー・コンサルティングの各社がそれぞれに厚生労働大臣から受けております。当該許可の期限は、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントが2020年9月30日、株式会社 JAC Internationalが2019年7月31日、株式会社シー・シー・コンサルティングが2021年6月30日となっており、それ以降につきましては各社とも5年毎の許可更新が必要となります。また、当社グループの有している国内における有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定めら

れております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

②法的規制の変化等について

当社グループは、国内においては職業安定法を遵守し有料職業紹介事業を行っております。当該法規の改正等により法的規制が強化された場合には、当社グループの事業に制限が加わる可能性があります。

(6) 登録者数の確保について

人材紹介事業及び求人広告事業においては、その事業の性格上、ご登録者の確保が非常に重要であることから、当社グループでは、ご登録者をインターネット、新聞等による広告や、既登録者からの紹介等により募集しております。しかしながら、このような施策によりましても、国内における少子高齢化による将来の労働人口の減少、または労働市場の変化等によって、企業からの求人を満足させる人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 紹介手数料について

人材紹介事業においては、当社グループから求人先企業にご登録者を紹介し、就業開始をもって手数料を請求・売上計上しております。求人先企業とはご登録者を紹介する前に契約書もしくは申込書により手数料率、自己都合退職による返金の取り決めを行っております。人材紹介事業における企業間競争の激化により、この手数料率、自己都合退職による返金の取り決めに関して大きな変更があった場合には、請求金額が変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) ご登録者の自己都合退職について

当社グループは、人材紹介事業において、ご登録者の意向をもとに就業先を紹介し、求人内容、就業先の状況等の説明を行い、納得して就業していただけるよう心がけております。しかしながら、ご登録者が自己都合により入社後早期に退職した場合、コンサルティングフィーの一部を返金しております。雇用状況の変化等により、早期自己都合退職の比率が変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 景気変動について

転職市場は景気変動に伴う採用動向の変化により影響を受けます。景気が想定を超えて変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 退職者の同業他社への転職、同業の開始による影響

人材紹介事業においては、当社グループ従業員の退職後一定期間における同業他社への転職禁止規定を設けると共に退職時には当社グループ営業資産（顧客企業情報、ご登録者情報）の持出禁止と営業行為の禁止に対する同意書を提出させておりますが、同業他社への転職又は同業開始を完全に防止するには至っておりません。当社グループは、取引企業及びご登録者の当社グループ担当者を複数化すること及び退職時の業務引き継ぎ徹底により、営業上の損害が発生しない体制を取っておりますが、退職者が内密に当社グループ取引先企業及びご登録者と接触することで、当社グループの人材紹介事業を妨げる可能性があります。

(11) 労働時間・環境の管理について

当社では人事チームによる労務管理、毎月各拠点で開催される衛生委員会を中心として、また国内当社グループ全体においても監査室による業務監査を通じて、過重労働、サービス残業の撲滅に取り組んでおります。しかしながら、今後、労働基準監督署等の調査の結果、当社グループに違反等が認められ、当社グループが行政指導を受けた場合には、当社グループの事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(12) のれんについて

当社グループは、2013年12月に株式会社シー・シー・コンサルティング、2018年3月にJRAを連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。当社は株式会社シー・シー・コンサルティング及びJRAの営業協力により利益と成長を担保する努力をしておりますが、景況の悪化や業績が想定どおり進捗しない等の理由により収益性が低下した場合には、のれんの減損損失計上により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における売上高は23,064百万円（前年同期比43.8%増）となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が18,725百万円（同19.2%増）、国内求人広告事業が325百万円（同4.4%減）、海外事業が4,013百万円となっております。

利益面では、営業利益は5,531百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は5,568百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,908百万円（同6.0%増）となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が5,452百万円（同2.6%増）、国内求人広告事業が△28百万円（前年同期は△79百万円）、海外事業が144百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度末における総資産は、のれん2,011百万円増加、売掛金405百万円増加、現金及び預金317百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて3,582百万円増加の18,725百万円となりました。

負債につきましては、未払費用960百万円増加、未払法人税等274百万円増加、未払消費税等95百万円増加等により、前連結会計年度末に比べて1,529百万円増加の4,783百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益3,908百万円、剰余金の配当2,064百万円により、前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加の13,942百万円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて315百万円増加の9,585百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5,061百万円の収入（前連結会計年度は3,946百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益の5,568百万円、法人税等の支払額1,711百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,647百万円の支出（前連結会計年度は3,556百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,291百万円、無形固定資産の取得による支出287百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,062百万円の支出（前連結会計年度は1,238百万円の支出）となりました。主な要因といたしましては、配当金の支払額2,061百万円によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業、海外事業を行っているため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業、海外事業を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）	前年同期比（％）
国内人材紹介事業	18,725	119.2
国内求人広告事業	325	95.6
海外事業	4,013	—
合 計	23,064	143.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。
 4. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、JRAの連結子会社化及び国内人材紹介事業におけるコンサルタント数の増加によるものであります。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	7,306	123.8
消費財・サービス業界	4,584	112.7
メディカル・医療業界	2,800	115.8
I T・通信業界	2,329	116.5
金融業界	1,682	128.8
その他	22	171.1
国内人材紹介事業 計	18,725	119.2
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	325	95.6
3. 海外事業		
海外事業 計	4,013	—
合 計	23,064	143.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。
 4. 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは、JRAの連結子会社化及び国内人材紹介事業におけるコンサルタント数の増加によるものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

当連結会計年度の方が国経済において企業の求人意欲は依然旺盛であり、11月の有効求人倍率は1.63倍と歴史的な高水準を維持しております。

この環境下において、当社グループの中核事業である、中高額帯と専門職に強みを発揮している国内人材紹介事業の業績は引き続き順調に推移し、当年度の連結売上高は期初の計画を上回る結果となりました。特筆すべき事柄としては、採用権限の部支店長への委譲など採用についての諸施策が奏功して要員計画数を達成できたこと、及び教育制度の充実により新人コンサルタントの生産性もほぼ計画に沿った形で向上したことが、好業績につながりました。今後の中長期的な組織拡大においても、採用と生産性の重要性を再認識し、適材の採用と定着、並びにさらなる社員教育の高度化を徹底強化してまいります。当該事業の基幹となるご登録者の獲得につきましては、高額帯人材、専門性の高い人材をターゲットとした募集企画の充実とその実施に引き続き取り組んでまいります。また、新基幹情報システムの稼働をはじめとするデジタル化の推進による事業の効率化と、プロの人材育成を同時に推進してまいります。

3月に全株式を取得したJRAを中心とする海外事業につきましては、売上高、利益とも取得当初の計画にほぼ沿った形で順調に推移しました。

株式会社シー・シー・コンサルティングが展開している国内求人広告事業につきましては、7月に専任の代表取締役社長を選定して営業体制の安定強化を図り、事業の再成長に向けた取り組みを継続しました。

一方で、経費につきましては期初の予算に沿った結果となり、利益率の高い国内人材紹介事業の売上高が当初予算比で好調であったことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても期初の予想を上回りました。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっての会計基準は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

国内人材紹介事業の売上高は、中高額案件への集中、成約率の高い国際領域の強化、及び人員増により、前年同期比19.2%増の18,725百万円となりました。国内求人広告事業の売上高は、営業体制の安定強化を図る中で同4.4%減の325百万円となりました。海外事業の売上高は、事業体制の再構築に取り組む中で4,013百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は同43.8%増の23,064百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。このため、JRAを含む「海外事業」の前年同期比については記載しておりません。

当連結会計年度の売上総利益は、国内人材紹介事業の売上高増加と当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化により前年同期比36.0%増の20,801百万円となり、売上高総利益率は売上原価の増加に伴い、同5.1ポイント減の90.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に国内人材紹介事業の件数増加と当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、同52.9%増の15,270百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は同4.2%増の5,531百万円となり、売上高営業利益率は同9.1ポイント減の24.0%となりました。

当連結会計年度の営業外収益は、受取利息、為替差益等の計上により前年同期比175.6%増の38百万円となりました。営業外費用は前年同期比441.9%増の0百万円となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前年同期比6.4%増の5,568百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計は、同7.2%増の1,660百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は同6.0%増の3,908百万円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの所要資金は大きく分けると、経常運転資金と設備投資資金となっております。これらについては、自己資金による調達を基本としております。

当連結会計年度の設備投資資金の主なものは、人材紹介等新システムへの支出219百万円によるものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、100百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資として、東京本社の増床工事等44百万円、中国支店移転による内装工事等11百万円を実施いたしました。

当社グループにおいては、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	事務所 設備等	79	16	54	1	152	578 (101)
北関東支店 (さいたま市大宮区)	事務所 設備等	7	—	2	—	9	10 (—)
横浜支店 (横浜市西区)	事務所 設備等	8	—	1	0	10	41 (—)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所 設備等	5	—	1	—	6	46 (1)
静岡支店 (静岡市葵区)	事務所 設備等	4	—	3	—	7	10 (1)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所 設備等	36	—	8	0	45	152 (6)
京都支店 (京都市下京区)	事務所 設備等	3	—	0	0	4	23 (—)
神戸支店 (神戸市中央区)	事務所 設備等	2	—	0	0	3	19 (—)
中国支店 (広島市東区)	事務所 設備等	7	—	2	—	10	7 (—)

- (注) 1. 帳簿価額は固定資産に係る減損損失計上後の金額であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 建物につきましては賃借しており、年間賃借料は646百万円であります。
5. 従業員数は、当社から子会社への出向者を除いた就業人員数であります。
6. 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 提出会社は、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
8. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 JAC International	東京本社 (東京都千代田区)	事務所 設備等	0	0	0	26 (1)
株式会社シー・ シー・コンサル ティング	東京本社 (東京都千代田区)	事務所 設備等	2	1	4	32 (4)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 臨時雇用者数は、契約社員、派遣社員、パートタイマーの従業員を含んでおり、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 4. 国内子会社は、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (名)
			工具、器具 及び備品	合計	
JAC Recruitment Asia Ltd	シンガポール	事務所 設備等	2	2	14 (一)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 在外子会社は、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業計画をもとに、業界動向、投資効率を総合的に勘案して実施しております。

なお、2018年12月31日における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京本社 (東京都千代 田区)	人材紹介等 新システム	507	484	自己資金	2012年 9月	2019年 9月	経営資源 管理の効 率化

- (注) 1. 提出日現在の一部完了予定年月は2019年4月、最終完了予定年月は2019年9月となりました。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,292,000	41,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,292,000	41,292,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

新株予約権

2016年9月21日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年9月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1
新株予約権の数(個) ※	973(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株) ※	普通株式 97,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	108,349(注)2
新株予約権の行使期間 ※	2016年10月12日～2026年10月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	発行価格 108,349 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件 ※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	(注)5
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	(注)6

※ 当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(2019年2月28日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式数は、1個あたり100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の総数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 新株予約権の割当日においてブラックショールズ・モデルにより算定された公正価額である。なお、会社法第246条第2項の規定に基づき、割当対象者が払込みに代えて、当社に対して有する報酬債権と新株予約権の払込金額の払込請求債権とを割当日において相殺するため、新株予約権と引換えに金銭の払込をすることを要しない。
3. (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
(2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当を受けた者は、自らの責により、取締役を解任されたあるいは退任を取締役会が催告した時点から新株予約権を行使することができない。
(2) 新株予約権の質入れその他の処分をすることはできない。
(3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使する。
(4) 一度の手続きにおいて付与を受けた新株予約権の全部を行使しなければならない。
(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
5. 譲渡による本新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要するものとする。
6. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)3に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限と相続
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。相続による新株予約権の取得については、真正なる相続人より再編対象会社の取締役会に取得の申請がされた場合、再編対象会社の取締役会においてこれを承認する。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
② 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
③ 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤ 新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)4に準じて決定する。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年1月1日 (注) 1	13,764,000	20,646,000	—	619	—	594
2015年1月1日 (注) 2	20,646,000	41,292,000	—	619	—	594

(注) 1. 2013年11月19日開催の取締役会決議に基づき、2014年1月1日付で株式1株を3株に分割いたしました。これにより発行済株式数は13,764,000株増加しております。

2. 2014年11月18日開催の取締役会決議に基づき、2015年1月1日付で株式1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式数は20,646,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	25	35	35	136	18	5,679	5,928	—
所有株式数 (単元)	—	84,203	2,569	50,669	27,353	1,525	246,428	412,747	17,300
所有株式数 の割合(%)	—	20.40	0.62	12.28	6.63	0.37	59.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式683株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2. 「金融機関」の中には、株式付与E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が保有する当社株式6,281単元が含まれております。なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田崎 忠良	東京都渋谷区	8,505,100	20.60
田崎 ひろみ	東京都渋谷区	7,179,600	17.39
公益財団法人T a z a k i 財団	東京都千代田区神田神保町1丁目105 神保町三井ビルディング14階	5,000,000	12.11
金親 晋午	東京都港区	4,238,700	10.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,178,500	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,529,400	3.70
株式会社かんぼ生命保険 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目3番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,280,800	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	628,100	1.52
服部 啓男	東京都目黒区	335,100	0.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	301,400	0.73
計	—	32,176,700	77.93

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,001,100株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,521,500株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 301,400株

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)は、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入に伴い設定された信託であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,274,100	412,741	(注) 1、2
単元未満株式	普通株式 17,300	—	(注) 3
発行済株式総数	41,292,000	—	—
総株主の議決権	—	412,741	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式628,100株(議決権の数6,281個)を含めております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント	東京都千代田区神田神保町 一丁目105番地神保町三井 ビルディング14階	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

(注) 株式付与E S O P信託の信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

1. 本制度の概要

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の福利厚生制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が、当社従業員のうち一定の要件を充足する者を株式取得の受益者とした信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規定に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から第三者割当によって取得します。その後、当該信託は株式交付規定に従い、信託期間中の在職従業員にその勤続年数、資格等級、業績評価等に応じた当社株式を、無償で交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(参考) 本信託契約の内容

- | | |
|----------|---|
| ①信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託) |
| ②信託の目的 | 受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与 |
| ③委託者 | 当社 |
| ④受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社
(共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) |
| ⑤受益者 | 当社従業員のうち受益者要件を充足する者 |
| ⑥信託管理人 | 専門実務家であって、当社と利害関係のない第三者 |
| ⑦信託契約日 | 2015年8月26日 |
| ⑧信託の期間 | 2015年8月26日～2021年3月31日 (予定) |
| ⑨制度開始日 | 2015年8月26日 |
| ⑩議決権行使 | 受託者は、受益者候補の意思を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。 |
| ⑪取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ⑫取得株式の総額 | 825百万円 |
| ⑬株式の取得時期 | 2015年8月27日 |
| ⑭株式の取得方法 | 当社自己株式の第三者割当により取得 |

2. 従業員等に取得させる予定の株式の総数

943,800株

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	164	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数(注)1、2	683	—	683	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数は含めておりません。

2. 保有自己株式数には、株式付与E S O P信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(E S O P信託口)が保有する当社株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様と長期的な信頼関係を構築するため、利益還元を重要な経営課題に位置付けております。配当方針につきましては、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金(中間配当金)の配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に属する剰余金の配当に関しましては、1株につき、期初の配当予想と同額である65円の期末配当とし、2019年3月22日開催の第32期定時株主総会において決議されました。配当金の総額は2,683百万円であり、なお、当該配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	2,025 ※844	964	1,849	2,342	2,655
最低(円)	934 ※779	628	815	1,307	1,781

(注) 1. 最高・最低株価は、2015年8月27日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、2015年8月28日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,509	2,437	2,644	2,655	2,420	2,406
最低(円)	2,182	2,080	2,385	1,934	1,998	1,781

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		田 崎 ひろみ	1950年12月23日生	1969年4月 京都桃山ライオンズクラブ入社	(注) 2	7,179
				1977年4月 住友信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)ロンドン支店入社		
				1981年5月 T. TAZAKI&Co Ltd入社		
				1987年3月 JAC Singapore Pte Ltd(現 JAC Recruitment Pte Ltd)設立 取締役就任		
				1988年3月 当社設立取締役就任		
				1991年8月 T. TAZAKI&Co Ltd代表取締役就任		
				1998年12月 JAC Strattons Ltd設立 代表取締役就任		
				2000年1月 当社代表取締役就任		
				2001年11月 JAC Financial Design Ltd設立 代表取締役就任		
				2002年9月 JAC Recruitment (UK) Ltd設立 代表取締役就任		
				2005年3月 当社取締役会長就任		
				2005年8月 杰爱士(北京) 商务咨询有限公司 取締役就任		
				2005年12月 JAC Personnel Recruitment Ltd取締役就任		
				2005年12月 JAC Recruitment (Malaysia) Sdn Bhd取締役就任		
				2007年7月 JAC Strattons Ltd取締役就任		
				2008年2月 JAC Strattons Ltd 代表取締役就任		
				2008年4月 当社代表取締役社長就任		
				2008年6月 PT. JAC Indonesia取締役就任		
				2011年1月 当社代表取締役会長・CEO就任		
				2011年1月 JAC Personnel Eastern Seabord Ltd取締役就任		
				2011年7月 JAC Recruitment Hong Kong Co., Ltd取締役就任		
				2011年7月 JAC Recruitment Korea Co.,Ltd 取締役就任		
				2011年11月 JAC Recruitment China (HK) Ltd 取締役就任		
				2012年3月 JAC Recruitment Asia Ltd 代表取締役就任		
				2012年3月 PT JAC Consulting Indonesia 取締役就任		
				2012年12月 JAC International Recruitment Ltd 取締役就任		
				2013年3月 广州杰爱士人力资源有限公司取締 役就任(現任)		
				2013年5月 JAC Recruitment Vietnam Co., Ltd 取締役就任		
				2013年6月 上海傲仕人才服务有限公司(現上 海杰爱士人力资源有限公司)取締 役就任(現任)		
				2015年3月 当社取締役会長就任(現任)		
				2016年1月 JAC Recruitment (UK) Ltd取締 役就任(現任)		
				2016年12月 JAC Recruitment Hong Kong Co., Ltd取締役就任(現任)		
2016年12月 JAC Recruitment China (HK) Ltd 取締役就任(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		松 園 健	1958年1月3日生	1983年5月 株式会社就職情報センター(現株式会社リクルートキャリア)入社 2003年4月 株式会社リクルートエイブリック(現株式会社リクルートキャリア)入社 2006年4月 株式会社リクルートエグゼクティブエージェント代表取締役社長就任 2008年4月 同社取締役就任 2008年11月 当社営業副本部長就任 2009年2月 当社営業本部長就任 2009年3月 当社専務取締役就任 2011年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 2011年1月 当社C O O就任 2013年12月 株式会社シー・シー・コンサルティング代表取締役就任 2016年1月 株式会社シー・シー・コンサルティング代表取締役社長就任 2016年5月 株式会社JAC International代表取締役社長就任 2016年6月 当社事業本部長就任 2018年7月 株式会社シー・シー・コンサルティング取締役就任(現任)	(注) 2	286
取締役副社長 (代表 取締役)	管理本部長 海外事業 本部長	服 部 啓 男	1954年12月25日生	1977年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 1995年4月 株式会社ハーフ・センチュリー・モア入社 1995年7月 同社取締役就任 2001年7月 当社取締役就任 2001年8月 当社取締役副社長就任 2004年3月 株式会社パークレーヴァウチャーズ監査役就任 2005年4月 当社管理本部長就任 2006年7月 当社管理本部長就任 2008年1月 当社営業本部長就任 2008年4月 当社代表取締役副社長就任(現任) 2009年2月 当社管理本部長就任(現任) 2011年1月 当社C F O就任 2013年12月 株式会社シー・シー・コンサルティング取締役就任(現任) 2018年3月 JAC Recruitment Asia Ltd 取締役・C O O就任(現任) 2018年4月 当社海外事業本部長就任(現任)	(注) 2	335

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問		田 崎 忠 良	1943年7月16日生	1967年6月 三菱商事株式会社ロンドン支店入社 1968年10月 Continental Ore Corp ロンドン支店入社 1973年4月 住友商事株式会社ロンドン支店入社 1974年11月 T. TAZAKI&Co Ltd設立取締役就任 1987年1月 株式会社パークレーヴァウチャーズ設立代表取締役就任 1988年3月 当社設立代表取締役就任 2000年1月 当社取締役就任 2004年3月 株式会社パークレーヴァウチャーズ取締役就任 2005年3月 当社取締役相談役就任 2012年3月 当社取締役最高顧問就任(現任) 2012年3月 JAC Recruitment Asia Ltd 取締役就任 2013年9月 JAC Strattons Ltd取締役就任 2016年8月 一般財団法人(現公益財団法人) T a z a k i 財団理事長就任(現任)	(注) 2	8,505
取締役		東 郷 重 興	1943年9月2日生	1966年4月 日本銀行入行 1993年7月 同行政策委員会室長就任 1995年4月 同行国際局長就任 1996年6月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 常務取締役就任 1997年8月 同行頭取就任 2000年6月 株式会社大阪造船所(現株式会社ダイゾー) 取締役社長就任 2010年6月 日本ラッド株式会社取締役社長就任 2011年6月 同社総括執行役員就任 2012年3月 当社社外監査役就任 2012年3月 学校法人東日本学園理事就任 2012年4月 森トラスト株式会社顧問就任 2012年6月 日本ラッド株式会社顧問就任 2012年6月 新田ゼラチン株式会社社外監査役就任(現任) 2012年6月 学校法人東日本学園副理事長就任 2012年10月 学校法人東日本学園理事長就任(現任) 2015年3月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		加瀬 豊	1947年2月19日生	1970年5月 日商岩井株式会社入社 1992年11月 日商岩井ニュージーランド会社 社長兼オークランド店長就任 1995年4月 日商岩井株式会社木材製品部長 就任 1997年6月 日商岩井米国会社ポートランド 店長就任 1999年1月 同社生活・資源事業グループエ グゼクティブ就任 2001年6月 日商岩井株式会社執行役員就任 日商岩井米国会社エグゼクティ ブバイスプレジデント就任 2002年4月 日商岩井株式会社化学品・資材 カンパニープレジデント就任 2003年4月 同社取締役常務執行役員就任 2004年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株 式会社合併により双日株式会 社に商号変更 同社代表取締役専務執行役員就 任 2004年8月 同社代表取締役副社長執行役員 就任 2005年10月 双日ホールディングス株式会社 と双日株式会社合併により双日 株式会社に商号変更 同社代表取締役副社長執行役員 就任 2007年4月 同社代表取締役CEO就任 2012年4月 同社代表取締役会長就任 2013年6月 アステラス製薬株式会社社外取 締役就任 2016年3月 当社社外取締役就任(現任) 2016年6月 積水化学工業株式会社社外取締 役就任(現任) 2017年6月 双日株式会社特別顧問就任 2018年6月 双日株式会社顧問就任(現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 実	1959年11月1日生	1982年4月 株式会社日本リクルートセンター(現株式会社リクルートホールディングス)入社 1985年5月 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア)入社 1994年5月 株式会社セントラルサービスシステム入社 1996年11月 株式会社ゴールドクレスト入社 2000年2月 有限会社ブレインフォーラム設立取締役就任 2001年3月 株式会社レゾナンス監査役就任 2003年3月 NFGインベストメントサポート株式会社取締役就任 2005年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		伊藤 尚	1958年5月26日生	1985年4月 弁護士登録 銀座法律事務所(現阿部・井窪・片山法律事務所)入所 1989年12月 クミネ工業株式会社社外監査役就任 1991年4月 最高裁判所司法研修所所付就任(民事弁護) 1998年1月 同法律事務所パートナー就任(現任) 2003年4月 最高裁判所司法研修所教官就任(民事弁護) 2011年3月 当社社外監査役就任(現任) 2016年6月 クミネ工業株式会社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3	—
監査役		横井 直人	1951年4月27日生	1975年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 1979年8月 公認会計士登録 2000年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代表社員就任 2013年10月 横井直人公認会計士・税理士事務所所長就任(現任) 2014年6月 株式会社タケエイ社外取締役就任(現任) 2014年6月 ニチバン株式会社社外監査役就任(現任) 2015年3月 当社社外監査役就任(現任) 2015年6月 株式会社いなげや社外取締役就任	(注) 3	—
計						16,308

- (注) 1. 取締役会長田崎ひろみは、取締役最高顧問田崎忠良の配偶者であります。
2. 2019年3月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 2018年3月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 取締役東郷重興及び加瀬豊は、社外取締役であります。
5. 監査役山下実、伊藤尚及び横井直人は、社外監査役であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合には備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
岩崎 政孝	1964年11月28日生	1992年4月 弁護士登録 1996年8月 司法研修所民事弁護教官室所付就任 2004年9月 虹の橋法律事務所共同設立パートナー就任(現任) 2010年4月 司法研修所民事弁護教官就任 2013年4月 上智大学法科大学院教授就任(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、長期安定的な株主価値の向上が、会社経営の使命であると考えており、会社の永続的な発展のために、経営の透明性、健全性及び効率性を追求しております。また、当社は、タイムリーかつ正確な経営情報を開示すること、法令を遵守し、株主をはじめ顧客企業、ご登録者、社員等ステークホルダーとの良好な関係を維持発展させることを図るために、コーポレート・ガバナンス体制を強化してまいります。

当社は、2011年3月23日開催の第24期定時株主総会において、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を定款に新設し、社外取締役東郷重興氏、社外取締役加瀬豊氏、社外監査役伊藤尚氏及び社外監査役横井直人氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は法令に定める額としております。

イ. 会社の機関の内容

当社は、取締役会と監査役制度を設け、この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制をとっております。その具体的な内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会を、また、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしており、原則として取締役、監査役全員の参加をもって議事を行うこととしております。取締役会は、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として運用されております。

監査役は、常勤監査役及び非常勤監査役2名の計3名を選任しております。監査役3名は、いずれも会社法所定の社外監査役の要件を充たしております。毎月1回の監査役会を開催しており、取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資する体制としております。

また、当社役員、執行役員で構成される経営戦略MTGと、当社役員、グループ会社役員で構成されるグループ会社取締役会並びに同経営報告会を、当社代表取締役社長の統括の下にそれぞれ毎月1回開催し、当社グループの経営上の重要事項に関して協議及び各種施策の決定をしております。

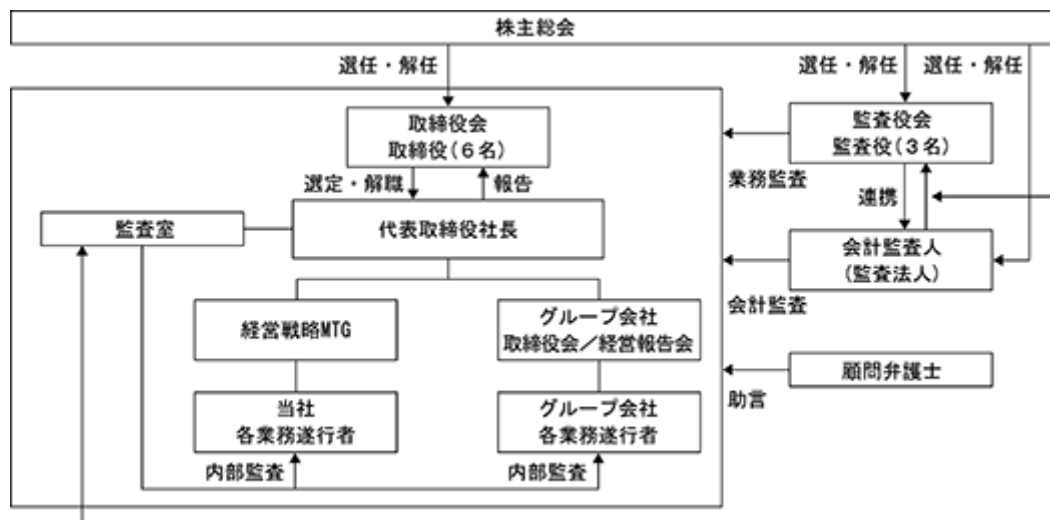
ロ. 内部統制システムの整備状況

当社グループは、必要な業務・管理機能を所定の部組織に分割して担わせ、業務規程、権限規程の遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を図ることとしております。

さらに、内部監査機関として当社社長直属の組織である監査室が、年度毎の内部監査スケジュールに沿った内部監査を実施し、内部牽制組織の有効性をモニタリングすることとしております。

(会社の機関、内部統制の関係)

2019年3月22日現在



② 内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査は、当社社長直属の組織である当社監査室が担当し、監査室長及び室員2名を中心に、必要に応じて他部門の者の協力を得て行っております。内部監査に当たっては、年間の内部監査計画に基づき、業務規程、権限規程の遵守状況のほか、当社グループ各社におけるコンプライアンス遵守体制及びリスク管理状況を調査検証しております。

当社グループの監査役監査は、年間の監査計画に基づき、当社監査役3名が当社取締役会に出席するほか、当社グループ各社における法令定款の遵守状況を中心とした業務監査を行っております。

社外監査役山下実氏は長年にわたる経理、財務の業務経験をいかして経営の監視・監査を行っております。

内部監査及び監査役監査の実施に当たっては、三様監査の基本思想のもと、内部監査担当者及び監査役間で相互報告を行うほか、監査法人から監査の方法と結果に関する報告を受け、相互の連携を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役の選任に関しては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準を踏まえ、以下の基準を定めております。

- イ 当該社外取締役の2親等以内の親族が、現在または過去において、当社または当社子会社の業務執行取締役として在職しないこと
- ロ 当該社外取締役が、業務執行者・使用人として現在在籍する企業グループと当社グループの間において取引がある場合は、各々の過去3連結会計年度において、その取引金額がいずれかの連結売上高の2%を超えていないこと
- ハ 当該社外取締役が、当社グループの過去3連結会計年度において、法律、会計、税務等の専門家またはコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社の取締役としての報酬および当該社外取締役が属する機関・事務所に支払われる報酬は除く）を受けていないこと
- ニ 当該社外取締役が業務執行役員を務めている非営利団体に対する当社グループの寄付金が、過去3連結会計年度において1,000万円を超えていないこと

社外取締役2名と社外監査役3名はいずれも当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役東郷重興氏及び社外取締役加瀬豊氏は、これまでの企業の経営者としての豊富な知見をいかし、俯瞰的な視座に立って当社の経営に参画しております。

社外監査役山下実氏は長年にわたる経理、財務の業務を主として、管理部門業務全般について経験を重ねてきており、これまでの経験に基づいて経営の監視・監査を行っております。また、当社株式を2,500株保有しております。

社外監査役伊藤尚氏は弁護士としての専門的見地から経営の監視・監査を行っております。

社外監査役横井直人氏は公認会計士としての専門的見地から経営の監視・監査を行っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	410	375	35	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	36	36	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
田崎 ひろみ	124	取締役	提出会社	119	—	—	—
		取締役	連結子会社 JAC Recruitment (UK) Ltd	5	—	—	—
松園 健	178	取締役	提出会社	143	35	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は2019年3月22日開催の第32期定時株主総会決議において年額1,000百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

監査役の報酬限度額は、2005年3月25日開催の第18期定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 0百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

2018年12月期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 白田英生、指定有限責任社員 業務執行社員 草野耕司

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他11名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役選解任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を、定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金（中間配当金）の配当をすることができる旨を、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	31	—
計	20	—	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、年内の監査日程を基に、監査日数と当社の規模や経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を取得するとともに、監査法人や各種団体が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,269	9,586
売掛金	926	1,331
貯蔵品	1	5
前払費用	134	244
繰延税金資産	462	694
その他	25	110
貸倒引当金	△2	△21
流動資産合計	10,816	11,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	290	362
減価償却累計額	△143	△200
建物（純額）	146	161
機械及び装置	9	27
減価償却累計額	△3	△10
機械及び装置（純額）	5	16
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	0
車両運搬具（純額）	—	0
工具、器具及び備品	208	443
減価償却累計額	△153	△347
工具、器具及び備品（純額）	54	95
リース資産	6	6
減価償却累計額	△2	△4
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	229	276
無形固定資産		
のれん	23	2,034
商標権	0	—
ソフトウェア	55	87
ソフトウェア仮勘定	304	575
無形固定資産合計	384	2,697
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	725	789
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	83	105
長期未収入金	11	9
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	3,713	3,799
固定資産合計	4,326	6,773
資産合計	15,143	18,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	393	463
未払費用	1,245	2,206
未払法人税等	875	1,149
未払消費税等	358	453
預り金	132	172
前受収益	55	81
株式給付引当金	153	181
解約調整引当金	35	72
流動負債合計	3,252	4,782
固定負債		
リース債務	2	0
固定負債合計	2	0
負債合計	3,254	4,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金	1,569	1,569
利益剰余金	10,358	12,201
自己株式	△702	△550
株主資本合計	11,845	13,840
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益累計額合計	—	22
新株予約権	43	79
純資産合計	11,889	13,942
負債純資産合計	15,143	18,725

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 16,044	※1 23,064
売上原価	748	2,262
売上総利益	15,295	20,801
販売費及び一般管理費		
役員報酬	365	617
給料及び手当	5,677	8,585
法定福利費	825	1,109
株式報酬費用	35	35
退職給付費用	145	249
株式給付引当金繰入額	152	180
貸倒引当金繰入額	7	11
地代家賃	714	960
減価償却費	94	143
のれん償却額	15	189
広告宣伝費	656	1,106
その他	1,296	2,081
販売費及び一般管理費合計	9,986	15,270
営業利益	5,309	5,531
営業外収益		
受取利息	5	20
為替差益	0	5
設備賃貸料	3	2
助成金収入	—	4
保険返戻金	3	—
その他	1	6
営業外収益合計	13	38
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	5,322	5,568
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 1	※3 1
減損損失	※4 87	—
特別損失合計	88	1
税金等調整前当期純利益	5,234	5,568
法人税、住民税及び事業税	1,590	1,909
法人税等調整額	△42	△248
法人税等合計	1,548	1,660
当期純利益	3,685	3,908
親会社株主に帰属する当期純利益	3,685	3,908

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,685	3,908
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	22
その他の包括利益合計	—	※ 22
包括利益	3,685	3,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,685	3,930
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	7,911	△825	9,275
当期変動額					
剰余金の配当			△1,238		△1,238
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				123	123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,446	123	2,570
当期末残高	619	1,569	10,358	△702	11,845

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	8	9,283
当期変動額				
剰余金の配当				△1,238
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,685
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				123
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35	35
当期変動額合計	—	—	35	2,605
当期末残高	—	—	43	11,889

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	619	1,569	10,358	△702	11,845
当期変動額					
剰余金の配当			△2,064		△2,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				152	152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,843	152	1,995
当期末残高	619	1,569	12,201	△550	13,840

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	—	43	11,889
当期変動額				
剰余金の配当				△2,064
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,908
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				152
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	22	22	35	57
当期変動額合計	22	22	35	2,052
当期末残高	22	22	79	13,942

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,234	5,568
減価償却費	94	143
のれん償却額	15	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	13
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	153	180
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	37
受取利息及び受取配当金	△5	△20
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	33
固定資産除却損	1	1
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1
減損損失	87	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△181	△105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△4
未払金の増減額 (△は減少)	54	10
未払費用の増減額 (△は減少)	111	617
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	73
その他	72	17
小計	5,661	6,754
利息及び配当金の受取額	0	18
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,715	△1,711
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,946	5,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△17
定期預金の払戻による収入	—	32
有形固定資産の取得による支出	△72	△67
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△245	△287
投資有価証券の取得による支出	△2,905	—
短期貸付けによる支出	—	△14
短期貸付金の回収による収入	—	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △2,291
敷金及び保証金の差入による支出	△333	△39
その他投資の取得による支出	—	△5
その他投資の回収による収入	—	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,556	△2,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,237	△2,061
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	△2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△848	315
現金及び現金同等物の期首残高	10,118	9,269
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,269	※1 9,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

株式会社 JAC International

株式会社シー・シー・コンサルティング

JAC Recruitment Asia Ltd

2018年3月27日付でJRAの株式を取得し子会社化したこと等に伴い、当連結会計年度より、同社及び同社の子会社19社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2018年1月1日をみなし取得日としているため、同社及び同社子会社の2018年1月1日以降の損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

11年及び12年の定額法により償却処理しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生制度の拡充と当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託制度」を、2015年8月に導入いたしました。

(1) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた株式交付規定に基づき、一定の要件を充足する従業員にポイントを付与し、当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に交付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度においては、702百万円、802,324株であり、当連結会計年度においては、549百万円、628,100株であります。

(連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	300百万円	300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
解約調整引当金戻入額	16百万円	18百万円
解約調整引当金繰入額	35百万円	72百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
車両運搬具	—百万円	1百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物	—百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	1百万円	1百万円
合計	1百万円	1百万円

※4 減損損失

前連結会計年度

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都千代田区	連結子会社 (株式会社シー・シー・コンサルティング)	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社シー・シー・コンサルティングにおいて、取得時当初に想定していた収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 87百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	22百万円
その他の包括利益合計	—	22百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	41,292,000	—	—	41,292,000
自己株式				
普通株式(株)(注)1、2、3	944,240	79	141,476	802,843

- (注) 1. 自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、当連結会計年度期首943,800株、当連結会計年度末802,324株含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少141,476株は、株式付与E S O P信託口による当社従業員への割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	43

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,238	30	2016年12月31日	2017年3月23日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金28百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,064	50	2017年12月31日	2018年3月26日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	41,292,000	—	—	41,292,000
自己株式				
普通株式(株)(注)1、2、3	802,843	164	174,224	628,783

- (注) 1. 自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、当連結会計年度期首802,324株、当連結会計年度末628,100株含まれております。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少174,224株は、株式付与E S O P信託口による当社従業員への割当によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2016年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	79

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,064	50	2017年12月31日	2018年3月26日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,683	65	2018年12月31日	2019年3月25日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金40百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	9,269百万円	9,586百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	1百万円
現金及び現金同等物	9,269百万円	9,585百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにJRAを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJRA株式の取得価額とJRA取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,245百万円
固定資産	153百万円
のれん	2,295百万円
流動負債	△425百万円
固定負債	△5百万円
為替換算調整勘定	△164百万円
株式の取得価額	3,097百万円
現金及び現金同等物	△806百万円
差引：取得のための支出	2,291百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

国内人材紹介事業における設備(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	28	26
1年超	23	—
合計	52	26

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達に関しては銀行等の金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社グループの社内規程に従って、入金日・残高管理を行っており、回収懸念先については、経理部門が進捗状況を把握し、月次の取締役会に報告しております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

勘定科目名	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,269	9,269	—
(2) 売掛金	926	926	—
(3) 投資有価証券(*2)	2,905	2,885	△19
(4) 敷金及び保証金(*3)	690	690	—
(5) 未払金	(393)	(393)	—
(6) 未払費用	(1,245)	(1,245)	—
(7) 未払法人税等	(875)	(875)	—
(8) 預り金	(132)	(132)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券については、時価のある債券のみ表示しております。

(*3) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみ表示しております。

勘定科目名	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	9,586	9,586	—
(2) 売掛金	1,331	1,331	—
(3) 投資有価証券 (*2)	2,904	2,918	13
(4) 敷金及び保証金 (*3)	706	706	—
(5) 未払金	(463)	(463)	—
(6) 未払費用	(2,206)	(2,206)	—
(7) 未払法人税等	(1,149)	(1,149)	—
(8) 預り金	(172)	(172)	—

- (*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。
 (*2) 投資有価証券については、時価のある債券のみ表示しております。
 (*3) 敷金及び保証金については、金融商品相当額のみ表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

主としてオフィスの賃借時に差し入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

なお、当連結会計年度末において、安全性の高い長期の債券の利回りがマイナスの場合は、適用する割引率を零としております。その結果、時価と当該帳簿価額との間に差額は発生しておりません。

負 債

(5) 未払金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
投資有価証券 非上場株式	0	0

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

勘定科目名	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	9,269	—	—	—
売掛金	926	—	—	—
敷金及び保証金	331	345	12	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	2,900
合計	10,526	345	12	2,900

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

勘定科目名	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	9,584	—	—	—
売掛金	1,331	—	—	—
敷金及び保証金	267	438	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)	—	—	2,400	500
合計	11,183	438	2,400	500

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	2,905	2,885	△19
合計	2,905	2,885	△19

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	2,400	2,419	19
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	504	498	△5
合計	2,904	2,918	13

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	145	248
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	0	1
合計(百万円)	145	249

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	35百万円	35百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2016年9月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 97,300株
付与日	2016年10月11日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年10月12日 至 2026年10月11日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 新株予約権の割当を受けた者は、自らの責により、取締役を解任されたあるいは退任を取締役会が勧告した時点から新株予約権を行使することができない。
- (2) 新株予約権の質入れその他の処分をすることはできない。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人がその権利を行使する。
- (4) 一度の手続きにおいて付与を受けた新株予約権の全部を行使しなければならない。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2016年9月21日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	97,300
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	97,300

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2016年9月21日
権利行使価格(円)	1,083.49
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,083.49

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未払賞与	303百万円	469百万円
未払事業税	38百万円	58百万円
減価償却超過額	4百万円	5百万円
解約調整引当金	11百万円	12百万円
未払事業所税	7百万円	10百万円
貸倒引当金	5百万円	6百万円
未払社会保険料	38百万円	61百万円
原状回復費償却	49百万円	56百万円
株式給付引当金	47百万円	56百万円
株式報酬費用	13百万円	24百万円
投資有価証券評価損	15百万円	15百万円
その他	11百万円	26百万円
評価性引当額	△1百万円	△1百万円
繰延税金資産合計	545百万円	800百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.3%
のれん償却額	0.1%	1.0%
のれん減損損失	0.5%	—%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
法人税額の特別控除	△2.3%	△2.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	0.0%	0.0%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	29.8%

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JAC Recruitment Asia Ltd
事業の内容 人材紹介事業等を営む子会社の持株会社

(2) 企業結合を行った主な理由

JRAがその子会社として擁する人材紹介会社は、現在日系企業のみならず多国籍企業も積極的に進出をしているアジア9ヶ国と地域に展開しており、日系人材を日系企業に紹介する事業領域においては各国で優位にあるだけでなく、多国籍企業向けの人材紹介においても、その実績を伸ばしております。

JRAを子会社化することにより、当社は、その豊富な海外での新規展開ノウハウと既存の黒字基盤をそのまま取り込むことが可能であり、大きな海外事業展開を目指せるものと判断しております。

なお、株式取得の相手方である、田崎忠良、田崎ひろみ、及び金親晋午は、当社の主要株主であり、関連当事者に該当します。

(3) 企業結合日

2018年3月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	3,127百万円
取得原価	3,127百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 29百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,295百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,245百万円
固定資産	153百万円
資産合計	1,398百万円
流動負債	425百万円
固定負債	5百万円
負債合計	431百万円

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内人材紹介事業、国内求人広告事業及び海外事業を行っており、国内人材紹介事業として国内9拠点のオフィス及び子会社1社を、国内求人広告事業として国内子会社1社を、海外事業として海外11ヶ国と地域に子会社20社を設置しサービスの提供を行っております。経営資源の配分を事業ごとに行っていることから、報告セグメントを事業単位で表示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度におけるJRAの連結子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「東京本社」、「北関東支店」、「横浜支店」、「名古屋支店」、「静岡支店」、「大阪支店」、「京都支店」、「神戸支店」、「中国支店」、「JAC International」、「シー・シー・コンサルティング」の11区分から、「国内人材紹介事業」、「国内求人広告事業」、「海外事業」の3区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法等により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは資産情報を業績管理には使用していないため資産を事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,703	340	—	16,044	—	16,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	—	13	△13	—
計	15,703	354	—	16,058	△13	16,044
セグメント利益又は損失(△)	5,313	△79	—	5,234	—	5,234
その他の項目						
減価償却費	89	4	—	94	—	94
のれんの償却額	—	15	—	15	—	15
受取利息	5	0	—	5	—	5
支払利息	0	—	—	0	—	0
特別損失	1	87	—	88	—	88
(固定資産除却損)	1	0	—	1	—	1
(減損損失)	—	87	—	87	—	87

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,725	325	4,013	23,064	—	23,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	14	6	33	△33	—
計	18,737	340	4,020	23,098	△33	23,064
セグメント利益又は損失(△)	5,452	△28	144	5,568	—	5,568
その他の項目						
減価償却費	102	5	36	143	—	143
のれんの償却額	—	3	185	189	—	189
受取利息	15	0	4	20	—	20
支払利息	0	—	0	0	—	0
特別利益	—	—	1	1	—	1
(固定資産売却益)	—	—	1	1	—	1
特別損失	1	—	0	1	—	1
(固定資産除却損)	1	—	0	1	—	1

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
19,051	3,760	252	23,064

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	—	23	—	23	—	23

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
2. 当連結会計年度において、のれんの減損損失87百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	全社・消去	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
当期末残高	—	20	2,014	2,034	—	2,034

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び 主要株主	田崎 忠良	—	—	当社取締役 最高顧問	(被所有) 直接20.60	—	株式の購入	1,106 (385千株)	—	—
役員及び 主要株主	田崎 ひろみ	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接17.39	—	株式の購入	1,106 (385千株)	—	—
主要 株主	金親 晋午	—	—	—	(被所有) 直接10.27	—	株式の購入	373 (130千株)	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の価格につきましては第三者の株式価値算定報告等を参考に合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	292.55円	1株当たり純資産額	340.92円
1株当たり当期純利益	91.09円	1株当たり当期純利益	96.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	91.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	96.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,889	13,942
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43	79
(うち新株予約権(百万円))	(43)	(79)
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,845	13,863
普通株式の発行済株式数(株)	41,292,000	41,292,000
普通株式の自己株式数(株)	802,843	628,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	40,489,157	40,663,217

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,685	3,908
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,685	3,908
普通株式の期中平均株式数(株)	40,456,981	40,623,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,254	50,645
(うち新株予約権(株))	(37,254)	(50,645)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度834,570株、当連結会計年度667,538株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度802,324株、当連結会計年度628,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	0	1.1	2020年1月1日～ 2020年8月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3	2	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,403	11,043	17,246	23,064
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,326	2,677	4,580	5,568
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	902	1,885	3,199	3,908
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.29	46.45	78.79	96.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.29	24.16	32.33	17.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,855	8,016
売掛金	※1 870	※1 952
貯蔵品	1	5
前払費用	130	179
繰延税金資産	445	663
未収入金	※1 28	※1 39
その他	※1 16	※1 19
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	10,346	9,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	143	156
機械及び装置	5	16
工具、器具及び備品	50	74
リース資産	3	2
建設仮勘定	19	—
有形固定資産合計	221	249
無形固定資産		
商標権	0	—
ソフトウェア	56	54
ソフトウェア仮勘定	304	573
無形固定資産合計	360	628
投資その他の資産		
関係会社株式	295	3,422
投資有価証券	2,905	2,904
出資金	0	0
敷金及び保証金	728	722
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	83	101
長期未収入金	11	9
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	4,012	7,151
固定資産合計	4,594	8,028
資産合計	14,941	17,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1	1
未払金	※1 369	※1 439
未払費用	1,219	1,853
未払法人税等	844	1,050
未払消費税等	344	397
預り金	132	171
前受収益	※1 7	※1 4
株式給付引当金	148	176
解約調整引当金	34	38
流動負債合計	3,101	4,133
固定負債		
リース債務	2	0
その他	※1 35	※1 45
固定負債合計	38	46
負債合計	3,139	4,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	619	619
資本剰余金		
資本準備金	594	594
その他資本剰余金	975	975
資本剰余金合計	1,569	1,569
利益剰余金		
利益準備金	1	1
その他利益剰余金	10,269	12,000
繰越利益剰余金	10,269	12,000
利益剰余金合計	10,270	12,001
自己株式	△702	△550
株主資本合計	11,757	13,640
新株予約権	43	79
純資産合計	11,801	13,719
負債純資産合計	14,941	17,899

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
国内人材紹介事業収入	※ 15,288	※ 18,142
解約調整引当金戻入額	15	12
解約調整引当金繰入額	△34	△38
売上高合計	15,269	18,116
売上原価		
国内人材紹介事業原価	723	867
売上原価合計	723	867
売上総利益	14,546	17,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	326	411
給料及び手当	※ 5,342	※ 6,767
法定福利費	※ 774	※ 983
株式報酬費用	35	35
退職給付費用	※ 135	※ 169
株式給付引当金繰入額	146	174
貸倒引当金繰入額	7	11
地代家賃	※ 670	※ 731
減価償却費	89	102
広告宣伝費	※ 594	※ 943
その他	※ 1,231	※ 1,626
販売費及び一般管理費合計	9,354	11,957
営業利益	5,191	5,291
営業外収益		
受取利息	5	15
設備賃貸料	3	4
物品売却益	—	2
その他	2	3
営業外収益合計	11	25
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒損失	—	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	1
経常利益	5,203	5,316
特別利益		
関係会社受取配当金	65	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別損失合計	1	1
税引前当期純利益	5,267	5,314
法人税、住民税及び事業税	1,538	1,755
法人税等調整額	△37	△236
法人税等合計	1,500	1,519
当期純利益	3,766	3,795

【売上原価明細書】

売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)			当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 経費							
1. 外注費		723	723	100.0	867	867	100.0
合計			723	100.0		867	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	619	594	975	1,569
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	619	594	975	1,569

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1	7,741	7,743	△825	9,106	8	9,115
当期変動額							
剰余金の配当		△1,238	△1,238		△1,238		△1,238
当期純利益		3,766	3,766		3,766		3,766
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分				123	123		123
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						35	35
当期変動額合計	—	2,527	2,527	123	2,651	35	2,686
当期末残高	1	10,269	10,270	△702	11,757	43	11,801

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	619	594	975	1,569
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	619	594	975	1,569

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	1	10,269	10,270	△702	11,757	43	11,801
当期変動額							
剰余金の配当		△2,064	△2,064		△2,064		△2,064
当期純利益		3,795	3,795		3,795		3,795
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分				152	152		152
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						35	35
当期変動額合計	—	1,730	1,730	152	1,882	35	1,918
当期末残高	1	12,000	12,001	△550	13,640	79	13,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

②子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式交付規定に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 解約調整引当金

解約による損失に備えるため、既に計上した売上高のうち、個別に解約が見込まれる分は個別の解約による払戻予想見積額を計上し、その他は解約の実績率により解約による払戻予想見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、売上高に表示していた「紹介事業収入」及び売上原価に表示していた「紹介事業原価」は、当事業年度において報告セグメントを変更したことに伴い、当事業年度より「国内人材紹介事業収入」及び「国内人材紹介事業原価」に名称変更しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「紹介事業収入」として表示していた15,288百万円及び「紹介事業原価」として表示していた723百万円は、「国内人材紹介事業収入」及び「国内人材紹介事業原価」に名称変更して表示しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	20百万円	24百万円
短期金銭債務	6百万円	8百万円
長期金銭債務	35百万円	45百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三菱UFJ銀行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額総額	300百万円	300百万円
借入実行残高	—百万円	—百万円
差引額	300百万円	300百万円

(損益計算書関係)

※ 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
営業取引（収入分）	61百万円	84百万円
営業取引（支出分）	11百万円	22百万円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	295	3,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
未払賞与	294百万円	452百万円
未払事業税	38百万円	58百万円
減価償却超過額	4百万円	5百万円
解約調整引当金	10百万円	11百万円
未払事業所税	4百万円	5百万円
貸倒引当金	5百万円	5百万円
未払社会保険料	37百万円	59百万円
原状回復費償却	48百万円	55百万円
株式給付引当金	45百万円	54百万円
株式報酬費用	13百万円	24百万円
投資有価証券評価損	15百万円	15百万円
関係会社株式評価損	167百万円	167百万円
その他	9百万円	16百万円
評価性引当額	△167百万円	△167百万円
繰延税金資産合計	528百万円	764百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	0.0%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
法人税額の特別控除	△2.3%	△2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	0.0%
評価性引当額の増減	△0.3%	—%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%	28.5%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	143	33	—	21	156	154
	機械及び装置	5	18	—	6	16	10
	工具、器具及び 備品	50	41	0	16	74	140
	リース資産	3	—	—	1	2	4
	建設仮勘定	19	0	19	—	—	—
	計	221	93	19	45	249	309
無形固定資産	商標権	0	—	—	0	—	243
	ソフトウェア	56	28	1	28	54	138
	ソフトウェア 仮勘定	304	291	22	—	573	—
	計	360	319	23	28	628	382

(注) 1. 当事業年度の有形固定資産の増加の主な内訳は、以下のとおりであります。

建物	東京本社増床工事	18百万円
建物	中国支店移転工事	8百万円
建物	大阪支店増床工事	6百万円
機械及び装置	フィールド養液栽培装置	18百万円
工具、器具及び備品	東京本社増床工事	26百万円

2. 当事業年度の無形固定資産の増加の主な内訳は、以下のとおりであります。

ソフトウェア	転職サイトシステム	21百万円
ソフトウェア仮勘定	人材紹介等新システム	265百万円

3. 当事業年度の無形固定資産の減少の主な内訳は、以下のとおりであります。

ソフトウェア	年末調整システム	1百万円
--------	----------	------

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17	11	9	19
株式給付引当金	148	176	148	176
解約調整引当金	34	38	34	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://corp.jac-recruitment.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第31期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第31期)(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)2018年3月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)2018年5月11日関東財務局長に提出。

(第32期第2四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月13日関東財務局長に提出。

(第32期第3四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2018年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2018年8月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月22日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月22日

株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白田 英生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 耕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2018年1月1日から2018年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメントの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。